

目 次

第1	審 査 の 対 象	1 頁
第2	審 査 の 期 間	1 頁
第3	審 査 の 方 法	1 頁
第4	審 査 の 結 果	1 頁
	水 道 事 業 会 計	3 頁
1	事 業 概 要	5 頁
2	予 算 の 執 行 状 況	6 頁
3	経 営 成 績	7 頁
4	財 政 状 態	13 頁
5	資 金 の 状 況	19 頁
6	む す び	22 頁
	病 院 事 業 会 計	23 頁
1	事 業 概 要	25 頁
2	予 算 の 執 行 状 況	26 頁
3	経 営 成 績	28 頁
4	財 政 状 態	33 頁
5	資 金 の 状 況	39 頁
6	む す び	42 頁

注 記

1. 金額は表示単位未満は「四捨五入」した。
2. 率は、小数点以下第2位を「四捨五入」した。ただし、99.95～99.99%は99.9%とした。
3. 単位未満の数値を四捨五入したため、合計数または差引数が一致しない場合がある。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0.0) …該当数値はあるが単位未満のもの
 - (－) …該当数値なし、算出不能又は無意味のもの
 - (△) …減少又は損失

平成 30 年度貝塚市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 30 年度貝塚市水道事業会計決算
平成 30 年度貝塚市病院事業会計決算

上記各決算に関する事業報告書及び附属明細書等

第 2 審査の期間

令和元年 7 月 19 日から令和元年 8 月 7 日まで

第 3 審査の方法

各会計の決算報告書並びに財務諸表（キャッシュ・フロー計算書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、欠損金処理計算書、貸借対照表）及びこれらに関する附属書類を審査した。

審査に当たっては、これらの決算書類が地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか等を関係諸帳簿及び証拠書類との照合、その他必要と認める審査手続きの方法で検証し、併せて本事業が、地方公営企業法第 3 条に規定する「経済性を発揮し公共の福祉を増進する」原則の趣旨に従って運営されているかに意を用いて実施した。

また、関係職員の説明聴取を実施した。

第 4 審査の結果

各事業会計の決算書類及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

予算の執行状況は、その目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められた。

なお、各事業会計の事業の概要、予算の執行状況、経営成績、財政状態、資金の状況は、以下各会計別に述べるとおりである。

水道事業会計

水道事業会計

1 事業概要

(1) 業務状況

平成 30 年度の水道事業の業務状況は、行政区域内人口 86,613 人、給水人口 86,648 人で、給水普及率は 100.0%となっている。また、給水戸数は 37,639 戸となっている。

年間総配水量は、9,759,158 m³（1 日平均 26,737 m³）、年間有収水量は 9,405,116 m³（1 日平均 25,767 m³）で、有収率は 96.4%となっている。最大配水日量は 29,630 m³（平成 30 年 7 月 24 日）で、最小配水日量は、23,500 m³（平成 30 年 9 月 4 日）となっている。

また、負荷率は 90.2%、施設利用率は 73.9%、最大稼働率は 81.9%、配水管使用効率は 25.9 m³となっている。業務実績の推移は、表 1・表 2 に示すとおりである。

表 1 業務実績推移表（1）

区 分	平成 30 年度	増減率	平成 29 年度	増減率	平成 28 年度
行政区域内人口（人）	86,613	△0.9%	87,433	△1.1%	88,390
給水人口（人）	86,648	△0.9%	87,458	△1.0%	88,362
給水戸数（戸）	37,639	0.4%	37,486	0.0%	37,483
年間総配水量（m ³ ）	9,759,158	△1.1%	9,871,160	△1.9%	10,065,579
年間総有収水量（m ³ ）	9,405,116	△1.5%	9,548,474	△1.0%	9,640,372

表 2 業務実績推移表（2）

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	算 式
給水普及率 （%）	100.0	100.0	99.9	$\frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
有収率 （%）	96.4	96.7	95.8	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
負荷率 （%）	90.2	91.4	89.1	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$
施設利用率 （%）	73.9	74.8	76.2	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
最大稼働率 （%）	81.9	81.8	85.5	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
配水管使用効率 （1m当り m ³ ）	25.9	26.1	26.7	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{導送配水管延長}}$

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

水道事業収益は1,993,401千円で、予算額を177,921千円下回っている。これは、営業収益が21,918千円、営業外収益が155,988千円、特別利益が15千円、予算額を下回ったためである。

また、水道事業費用は1,939,272千円で、予算額を224,966千円下回っている。これは営業費用が70,220千円、営業外費用が141,584千円、特別損失が3,162千円、予備費が10,000千円、予算額を下回ったためである。

収益的収入及び支出の状況は、表3に示すとおりである。

表3 収益的収入及び支出の状況

(単位：千円・%) 税込

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (収益 B-A) (費用 A-B)	執行率 (B/A×100)	備 考
水道事業収益	2,171,322	1,993,401	△177,921	91.8	うち、仮受消費税及び地方消費税 116,201千円
営業収益	1,564,004	1,542,086	△21,918	98.6	
営業外収益	607,298	451,310	△155,988	74.3	
特別利益	20	5	△15	24.3	
水道事業費用	2,164,238	1,939,272	224,966	89.6	うち、仮払消費税及び地方消費税 69,171千円
営業費用	1,678,370	1,608,150	70,220	95.8	
営業外費用	470,120	328,536	141,584	69.9	
特別損失	5,748	2,586	3,162	45.0	
予備費	10,000	0	10,000	0.0	
差引額	7,084	54,129	△47,045		

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は313,475千円で、予算額を173,724千円下回っている。これは、企業債が162,561千円、国庫補助金が600千円、他会計負担金が1,524千円、工事納付金が9,039千円、予算額を下回ったためである。

また、資本的支出は644,338千円で、予算額を495,947千円下回っているが、建設改良費を地方公営企業法第26条の規定により104,026千円翌年度に繰り越しを行っている。

資本的収入及び支出の状況は、表4に示すとおりである。

表4 資本的収入及び支出の状況

(単位：千円・%) 税込

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (収入 B-A)	執行率 (B/A×100)	備 考
資本的収入	487,199	313,475	△173,724	64.3	うち、仮受消費税及び地方消費税 2,319千円
企業債	312,661	150,100	△162,561	48.0	
国庫補助金	600	0	△600	0.0	
他会計負担金	12,393	10,869	△1,524	87.7	
工事納付金	35,920	26,881	△9,039	74.8	
他会計貸付金回収金	125,625	125,625	0	100.0	

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A×100)	備 考
資本的支出	1,140,285	644,338	104,026	391,921	56.5	うち、仮払消費税及び地方消費税 34,843千円
建設改良費	999,975	504,028	104,026	391,921	50.4	
企業債償還金	140,310	140,310	0	0	99.9	

3 経営成績

(1) 経営収支

当年度の経営収支は、総収益 1,877,363 円に対し、総費用 1,855,038 千円で、22,326 千円の純利益を生じている。この結果、当年度における利益剰余金は 687,795 千円となった。

最近5か年の総収益、総費用、純利益、利益剰余金の推移は、表5に示すとおりである。

表5 総収益、総費用、純利益、利益剰余金の推移表

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
総 収 益	1,877,363	2,019,328	2,006,720	2,021,478	1,966,841
総 費 用	1,855,038	2,010,245	1,864,586	1,823,730	1,772,402
純 利 益	22,326	9,083	142,134	197,748	194,439
利 益 剰 余 金	687,795	665,469	656,386	514,252	2,549,926

営業収益は 1,428,628 千円で、前年度と比較し 23,187 千円 (1.6%) 減少している。これは、受託工事収益が 892 千円 (482.0%) 増加したものの、給水収益が 21,451 千円 (1.5%)、その他営業収益が 2,628 千円 (13.2%) 減少したためである。

営業外収益は 448,730 千円で、前年度と比較し 118,705 千円 (20.9%) 減少している。これは、受取利息が 1,202 千円 (7.3%)、他会計負担金が 530 千円 (1.5%)、長期前受金戻入が 935 千円

(0.7%)、資本費繰入収益が100千円(2.0%)、雑収益が580千円(55.2%)増加したものの、受託工事収益が122,053千円(31.7%)、減少したためである。

特別利益は5千円で、前年度と比較し73千円(94.2%)減少している。これは、固定資産売却益が57千円(皆減)、過年度損益修正益が16千円(78.0%)減少したためである。

一方、営業費用は1,555,704千円で、前年度と比較し42,481千円(2.7%)減少している。これは、水質試験費が4,631千円(27.7%)、総係費が8,144千円(4.1%)、減価償却費が40,745千円(7.9%)増加したものの、原水及び浄水費が40,127千円(6.6%)、配水及び給水費が1,937千円(1.0%)、受託工事費が41千円(71.6%)、資産減耗費が53,679千円(75.1%)、その他営業費用が217千円(25.5%)減少したためである。

営業外費用は296,895千円で、前年度と比較し111,643千円(27.3%)減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が238千円(0.5%)増加したものの、受託工事費が102,454千円(30.7%)、雑支出が9,427千円(33.8%)減少したためである。

特別損失は2,438千円で、前年度と比較し1,084千円(30.8%)減少している。これは、過年度損益修正損が1,028千円(30.7%)、その他特別損失が56千円(31.8%)減少したためである。

比較損益計算書は、表6に示すとおりである。

また、人件費は330,836千円となり、前年度と比較し1,667千円(0.5%)増加している。

人件費等推移図は図1に示すとおりで、費用節別年度比較表は表7に示すとおりである。

表6 比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 収 益	1,877,363	100.0	2,019,328	100.0	△141,965	△7.0
営 業 収 益	1,428,628	76.1	1,451,815	71.9	△23,187	△1.6
給 水 収 益	1,410,309	75.1	1,431,759	70.9	△21,451	△1.5
受託工事収益	1,077	0.1	185	0.0	892	482.0
その他営業収益	17,243	0.9	19,870	1.0	△2,628	△13.2
営 業 外 収 益	448,730	23.9	567,436	28.1	△118,705	△20.9
受 取 利 息	17,771	0.9	16,569	0.8	1,202	7.3
他会計負担金	36,049	1.9	35,519	1.8	530	1.5
受託工事収益	262,512	14.0	384,565	19.0	△122,053	△31.7
長期前受金戻入	125,764	6.7	124,828	6.2	935	0.7
資本費繰入収益	5,004	0.3	4,904	0.2	100	2.0
雑 収 益	1,631	0.1	1,051	0.1	580	55.2
特 別 利 益	5	0.0	78	0.0	△73	△94.2
固定資産売却益	-	-	57	0.0	△57	皆減
過年度損益修正益	5	0.0	20	0.0	△16	△78.0
総 費 用	1,855,038	100.0	2,010,245	100.0	△155,207	△7.7
営 業 費 用	1,555,704	83.9	1,598,185	79.5	△42,481	△2.7
原水及び浄水費	570,178	30.7	610,305	30.4	△40,127	△6.6
水質試験費	21,347	1.1	16,716	0.8	4,631	27.7
配水及び給水費	183,048	9.9	184,985	9.2	△1,937	△1.0
受託工事費	16	0.0	57	0.0	△41	△71.6
総 係 費	207,121	11.2	198,977	9.9	8,144	4.1
減価償却費	555,581	30.0	514,835	25.6	40,745	7.9
資産減耗費	17,779	1.0	71,458	3.6	△53,679	△75.1
その他営業費用	634	0.0	851	0.0	△217	△25.5
営 業 外 費 用	296,895	16.0	408,538	20.3	△111,643	△27.3
支払利息及び企業債取扱諸費	47,447	2.6	47,209	2.3	238	0.5
受託工事費	231,018	12.4	333,472	16.6	△102,454	△30.7
雑 支 出	18,430	1.0	27,856	1.4	△9,427	△33.8
特 別 損 失	2,438	0.1	3,522	0.2	△1,084	△30.8
過年度損益修正損	2,319	0.1	3,347	0.2	△1,028	△30.7
その他特別損失	119	0.0	175	0.0	△56	△31.8
当 期 純 利 益	22,326		9,083		13,242	145.8

図1 人件費等推移図

(単位：千円)

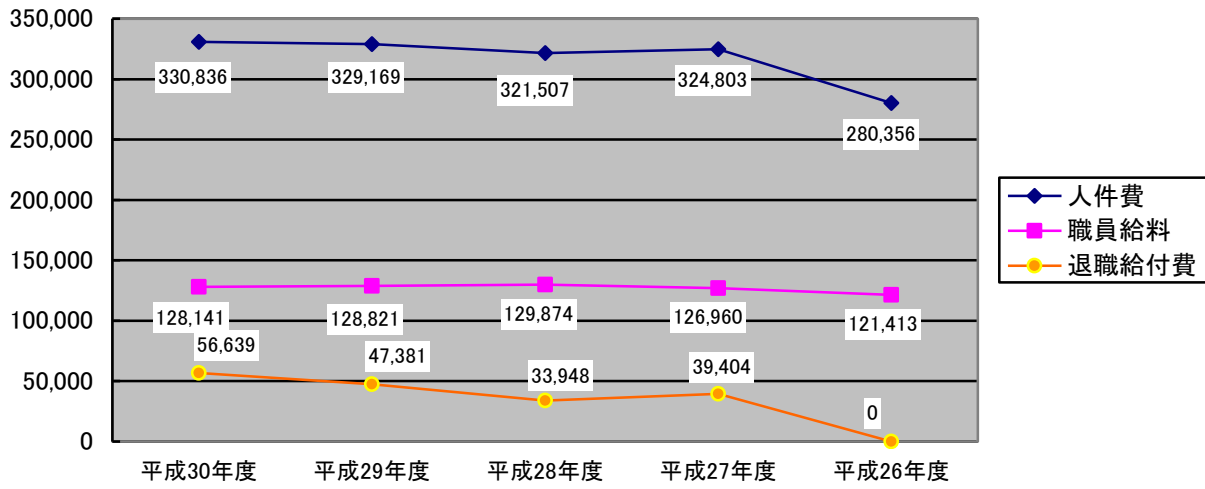


表7 費用節別年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人 件 費	330,836	17.8	329,169	16.4	1,667	0.5
給 料	128,141	6.9	128,821	6.4	△680	△0.5
手 当 等	64,214	3.5	62,984	3.1	1,229	2.0
賞与等引当金	23,613	1.3	23,198	1.2	415	1.8
繰 入 額						
賃 金	4,261	0.2	681	0.0	3,580	525.9
報 酬	11,457	0.6	22,438	1.1	△10,981	△48.9
法定福利費	42,512	2.3	43,666	2.2	△1,154	△2.6
退職給付費	56,639	3.0	47,381	2.4	9,257	19.5
受 水 費	340,240	18.3	391,072	19.5	△50,832	△13.0
動 力 費	77,345	4.2	79,226	3.9	△1,881	△2.4
薬 品 費	4,673	0.3	8,389	0.4	△3,716	△44.3
企 業 債 利 息	47,447	2.6	47,209	2.4	238	0.5
減 価 償 却 費	555,581	30.0	514,835	25.6	40,745	7.9
材 料 売 却 原 価	634	0.0	851	0.0	△217	△25.5
委 託 料	161,998	8.7	126,751	6.3	35,247	27.8
工 事 請 負 費	178,504	9.6	299,084	14.9	△120,580	△40.3
そ の 他	157,780	8.5	213,659	10.6	△55,879	△26.2
計 (事業費用)	1,855,038	100.0	2,010,245	100.0	△155,207	△7.7

(2) 収益等に関する比率

総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総合的な関連を示す総収益対総費用比率は101.2%で、前年度と比較0.7ポイント増加している。

経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したもので、収益と費用の経常的な関連を示すものである経常収益対経常費用比率は101.3%で、前年度と比較し0.7ポイント増加している。

営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示し、経営活動の良否を判断するものである営業収益対営業費用比率は91.8%で、前年度と比較し1.0ポイント増加している。

これら3つの比率は、高いほど良く、100%未満は損失が生じていることを示すものである。

総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである純利益対総収益比率1.2%で、前年度と比較し0.8ポイント増加している。

経常収益に対する経常利益の割合を示すものである経常利益対経常収益比率は1.3%で、前年度と比較し0.7ポイント増加している。

営業収益に対する営業利益の割合を示すものである営業利益対営業収益比率は△8.9%で、前年度と比較し1.2ポイント改善している。

投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したものである総資本利益率は0.1%で、前年度と比較し0.1ポイント増加している。

投下した自己資本の収益力を測定するものである自己資本利益率は0.2%で、前年度と比較し0.1ポイント増加している。

売上高(営業収益)に占める経常利益の割合を示すものである売上高収益率は1.7%で、前年度と比較し0.8ポイント増加している。

これら6つの比率は、高いほど良く、マイナスは損失が発生していることを示している。

損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである利子負担率は1.2%で、前年度と増減はない。これは、比率が低ければ低いほど低廉な資金を使用していることを示すものである。

企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである企業債償還額対償還財源比率は24.3%で、前年度と比較し1.5ポイント減少している。この率が低いほど償還能力は高い状態であることを示している。

収益等に関する比率推移表は、表8に示すとおりである。

表8 収益等に関する比率推移表

(単位：%)

収益率等	平成30年度	平成29年度	平成28年度	算式
総収益対 総費用比率	101.2	100.5	107.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収益対 経常費用比率	101.3	100.6	107.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収益対 営業費用比率	91.8	90.8	99.6	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
純利益対 総収益比率	1.2	0.4	7.1	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
経常利益対 経常収益比率	1.3	0.6	7.3	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}} \times 100$
営業利益対 営業収益比率	△8.9	△10.1	△0.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$
総資本利益率	0.1	0.0	0.8	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
自己資本利益率	0.2	0.1	1.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
売上高収益率	1.7	0.9	9.9	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$
利子負担率	1.2	1.2	1.8	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}} \times 100$
企業債償還額対 償還財源比率	24.3	25.8	22.1	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}+\text{当年度純利益}} \times 100$

(注) 1：総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益　2：総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
3：経常収益＝営業収益＋営業外収益　4：経常費用＝営業費用＋営業外費用　5：当期純利益＝総収益－総費用
6：経常利益＝経常収益－経常費用　7：営業利益＝営業収益－営業費用　8：総資本＝負債＋資本
9：自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益　10：平均＝(期首数値＋期末数値)÷2

4 財政状態

(1) 資産の状況

資産合計は19,243,826千円で、前年度と比較し577,101千円(2.9%)減少している。その構成は、固定資産16,406,451千円(85.3%)、流動資産2,837,375千円(14.7%)となっている。

固定資産は、前年度と比較し171,466千円(1.0%)減少している。これは、構築物が41,207千円(0.4%)、工具器具及び備品が46,925千円(693.2%)、建設仮勘定が7,098千円(44.0%)増加したものの、建物が56,120千円(2.6%)、機械及び装置が83,263千円(5.7%)、車両運搬具が1,688千円(24.4%)、投資が125,625千円(5.8%)減少したためである。

流動資産は、前年度と比較し405,636千円(12.5%)減少している。これは、短期貸付金が300,000千円(皆増)、前払金が3,780千円(2,216.5%)増加したものの、現金預金が675,420千円(23.5%)、未収金が33,785千円(11.5%)、減少したことが主な要因である。

(2) 負債及び資本の状況

負債資本合計は19,243,826千円で、前年度と比較し577,101千円(2.9%)減少している。その構成は、負債7,765,367千円(40.4%)、資本11,478,459千円(59.6%)となっている。

固定負債は4,699,636千円で、前年度と比較し2,067千円(0.0%)増加している。これは、引当金が8,443千円(0.9%)減少したものの、企業債が10,511千円(0.3%)増加したためである。

流動負債は594,802千円で、前年度と比較し564,336千円(48.7%)減少している。これは、前受金が2,605千円(30.5%)、引当金が1,475千円(5.7%)増加したものの、企業債が720千円(0.5%)、未払金が515,707千円(56.9%)、その他流動負債が51,989千円(67.4%)減少したためである。

繰延収益は2,470,930千円で、前年度と比較し44,138千円(1.8%)減少している。これは、長期前受金が44,138千円(1.8%)減少したためである。

資本金は9,232,831千円で、前年度と比較し増減はない。

剰余金は2,245,628千円で、前年度と比較し29,305千円(1.3%)増加している。これは、資本剰余金が6,979千円(0.5%)、利益剰余金が22,326千円(3.4%)増加したためである。

比較貸借対照表は、表9に示すとおりである。

表9 比較貸借対照表 (単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
資 産 合 計	19,243,826	100.0	19,820,928	100.0	△577,101	△2.9
固 定 資 産	16,406,451	85.3	16,577,917	83.6	△171,466	△1.0
(有形固定資産)	14,370,447	74.7	14,416,287	72.7	△45,841	△0.3
土 地	1,148,630	6.0	1,148,630	5.8	0	0.0
建 物	2,103,730	10.9	2,159,849	10.9	△56,120	△2.6
構 築 物	9,655,530	50.2	9,614,323	48.5	41,207	0.4
機 械 及 び 装 置	1,380,412	7.2	1,463,675	7.4	△83,263	△5.7
車 両 運 搬 具	5,235	0.0	6,924	0.0	△1,688	△24.4
工 具 器 具 及 び 備 品	53,695	0.3	6,770	0.0	46,925	693.2
建 設 仮 勘 定	23,216	0.1	16,117	0.1	7,098	44.0
(無形固定資産)	379	0.0	379	0.0	0	0.0
(投 資)	2,035,625	10.6	2,161,250	10.9	△125,625	△5.8
流 動 資 産	2,837,375	14.7	3,243,011	16.4	△405,636	△12.5
現 金 預 金	2,201,215	11.4	2,876,636	14.5	△675,420	△23.5
未 収 金	260,765	1.3	294,550	1.5	△33,785	△11.5
有 価 証 券	53,233	0.3	53,233	0.3	0	0.0
貯 蔵 品	18,204	0.1	18,413	0.1	△209	△1.1
短 期 貸 付 金	300,000	1.6	-	-	300,000	皆増
前 払 費 用	7	0.0	9	0.0	△2	△17.9
前 払 金	3,951	0.0	171	0.0	3,780	2,216.5

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
負債資本合計	19,243,826	100.0	19,820,928	100.0	△577,101	△2.9
負 債	7,765,367	40.4	8,371,774	42.2	△606,406	△7.2
固 定 負 債	4,699,636	24.4	4,697,568	23.7	2,067	0.0
企 業 債	3,767,406	19.6	3,756,896	19.0	10,511	0.3
引 当 金	932,229	4.8	940,672	4.7	△8,443	△0.9
流 動 負 債	594,802	3.1	1,159,138	5.8	△564,336	△48.7
企 業 債	139,589	0.7	140,310	0.7	△720	△0.5
未 払 金	391,285	2.0	906,993	4.6	△515,707	△56.9
前 受 金	11,149	0.1	8,544	0.0	2,605	30.5
引 当 金	27,598	0.2	26,123	0.1	1,475	5.7
その他流動負債	25,180	0.1	77,169	0.4	△51,989	△67.4
繰 延 収 益	2,470,930	12.9	2,515,068	12.7	△44,138	△1.8
長 期 前 受 金	2,470,930	12.9	2,515,068	12.7	△44,138	△1.8
資 本	11,478,459	59.6	11,449,154	57.8	29,305	0.3
資 本 金	9,232,831	48.0	9,232,831	46.6	0	0.0
剰 余 金	2,245,628	11.6	2,216,324	11.2	29,305	1.3
資 本 剰 余 金	1,557,833	8.1	1,550,854	7.8	6,979	0.5
利 益 剰 余 金	687,795	3.5	665,469	3.4	22,326	3.4

(3) 企業債

企業債は150,100千円発行し、前年度と比較し1,158,400千円(88.5%)減少している。これは、前年度に津田浄水場更新事業の起債を行ったことにより増加していたものである。

一方、償還額は140,310千円で、前年度と比較し5,100千円(3.8%)増加している。年度末未償還残高は3,906,996千円で、前年度と比較し9,790千円(0.3%)増加している。

支払利息は47,447千円で、前年度と比較し238千円(0.5%)増加している。

企業債の発行額、償還額、年度末未償還残高、支払利息の推移は、図2及び表10に示すとおりである。

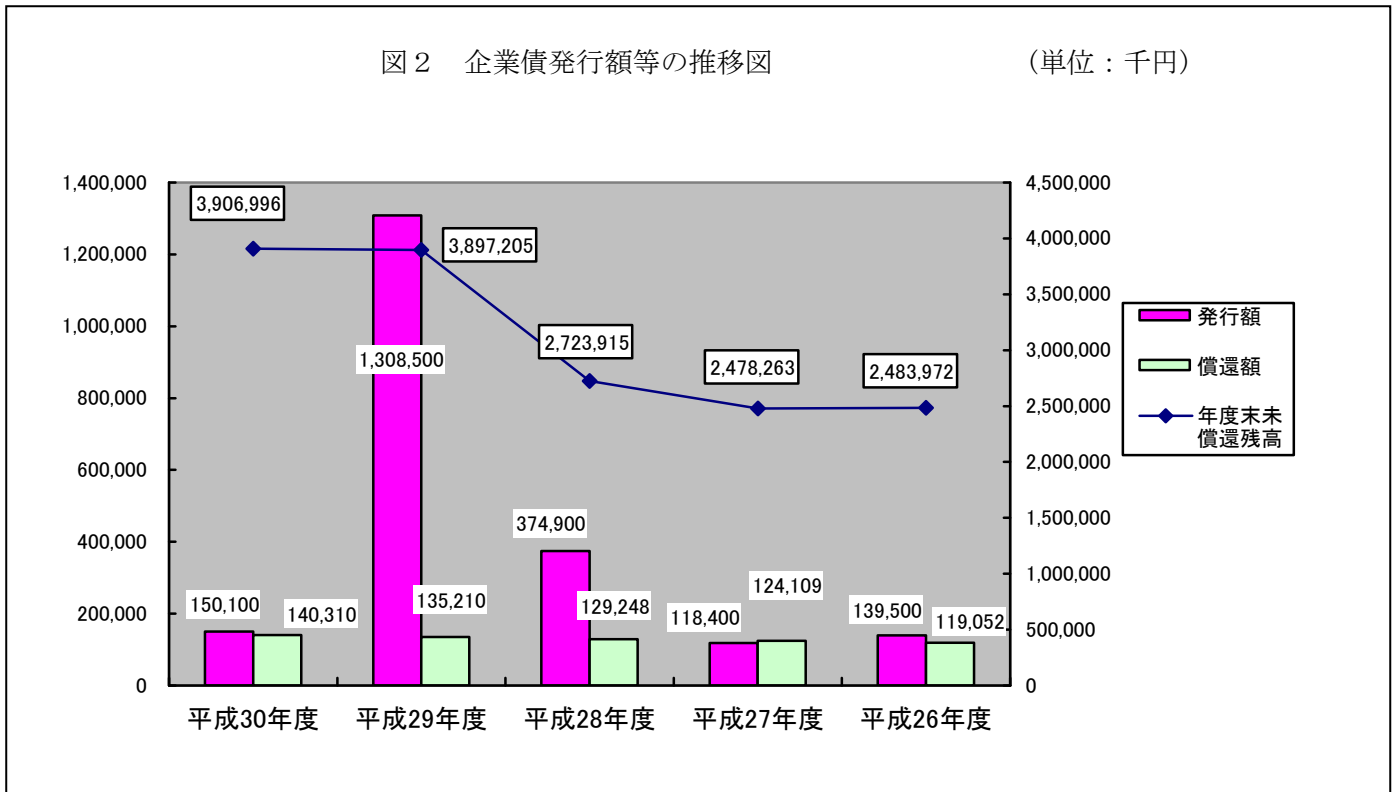


表10 企業債発行額等推移表

(単位：千円・%)

	平成30年度	増減率	平成29年度	増減率	平成28年度
発行額	150,100	△88.5	1,308,500	249.0	374,900
償還額	140,310	3.8	135,210	4.6	129,248
年度末未償還残高	3,906,996	0.3	3,897,205	43.1	2,723,915
支払利息	47,447	0.5	47,209	△3.1	48,720

(4) 財務等に関する比率

固定資産及び流動資産構成比率は、総資産に対する固定資産、流動資産の割合を示すものであり比率の合計が100となる。固定資産構成比率は85.3%、流動資産構成比率は14.7%で、前年度と比較し1.7ポイント流動資産構成比率が減少している。これらは総資産の状態を図る指標で、流動資産構成比率が大きいほど流動性が良好であることを示している。

固定負債、流動負債及び自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本の関係を示すものであり、比率の合計が100となる。固定負債構成比率は24.4%、流動負債構成比率は3.1%、自己資本構成比率は72.5%で、前年度と比較し、固定負債構成比率が0.7ポイント増加、流動負債構成比率が2.7ポイント減少、自己資本構成比率が2.0ポイント増加している。これらは、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいものとされている。

流動資産対固定資産比率は17.3%で、前年度と比較し2.3ポイント減少している。これは、固定資産と流動資産の関係を示すもので、大きいほど資本の流動性が良いことを示している。

固定比率は117.6%で、前年度と比較し1.1ポイント減少している。固定資産を自己資本で賄うべきとする企業財政上の原則では、100%以下が望ましいとされている。

固定長期適合率は88.0%で、前年度と比較し0.8ポイント減少している。この比率は、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましいとされている。

固定負債比率は33.7%で、前年度と比較し0.1ポイント増加している。また、流動負債比率は4.3%で、前年度と比較し4.0ポイント減少している。負債を自己資本より増加させないことが、健全経営の基本とされているので、両者の合計が100%以下にあることが理想とされ、流動負債比率は標準比率を75%以下としている。

総資本回転率は0.1回で、前年度と比較し増減はない。これは、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。

自己資本回転率は0.1回で、前年度と比較し増減はない。これは、自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものである。

固定資産回転率は0.1回で、前年度と比較し増減はない。これは、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。

流動資産回転率は0.5回で、前年度と比較し増減はない。これは、現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。

未収金回転率は7.0回で、前年度と比較し1.4ポイント減少している。これは、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

貯蔵品回転率は0.4回で、前年度と比較し0.2ポイント増加している。これは、貯蔵品を消費し、補充する速度を明らかにするものである。この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。

これらの回転率については、高いほど資本が効率的に使用されていることを表している。

財務等に関する比率推移表は、表11に示すとおりである。

表 1 1 財務等に関する比率推移表

(単位：%・回)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	算 式
固定資産構成比率	85.3	83.6	86.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産構成比率	14.7	16.4	13.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
固定負債構成比率	24.4	23.7	19.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
流動負債構成比率	3.1	5.8	3.3	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
自己資本構成比率	72.5	70.5	77.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
流動資産対 固定資産比率	17.3	19.6	16.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$
固 定 比 率	117.6	118.7	111.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
固定長期適合率	88.0	88.8	89.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
固定負債比率	33.7	33.6	25.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
流動負債比率	4.3	8.3	4.2	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
総資本回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$
自己資本回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
固定資産回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
流動資産回転率	0.5	0.5	0.5	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
未収金回転率	7.0	8.4	8.5	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$
貯蔵品回転率	0.4	0.2	0.2	$\frac{(\text{期首} - \text{期末貯蔵品}) + \text{当年度購入額}}{\text{平均貯蔵品}}$

(注) 1：総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益 2：総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
3：経常収益＝営業収益＋営業外収益 4：経常費用＝営業費用＋営業外費用 5：当期純利益＝総収益－総費用
6：経常利益＝経常収益－経常費用 7：営業利益＝営業収益－営業費用 8：総資本＝負債＋資本
9：自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 10：平均＝(期首数値＋期末数値)÷2

5 資金の状況

(1) 運転資金

支払能力を観察するための運転資金増減表は、表 12 に示すとおりであり、流動資産と流動負債の差において運転資金の増減を表している。

当年度は運転資金が、158,700 千円増加し、当年度末で 2,242,574 千円となった。

表 12 運転資金増減表

(単位：円)

区 分	平成 30 年度末	平成 29 年度末	増 減 額
流 動 資 産 (A)	2,837,375,453	3,243,011,222	△405,635,769
流 動 負 債 (B)	594,801,744	1,159,137,628	△564,335,884
運 転 資 金 (A - B)	2,242,573,709	2,083,873,594	158,700,115

(2) 資金の状態

1 年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債を比較するものである流動比率は、理想比率とされる200%以上を上回る477.0%で、前年度と比較し197.2ポイント増加している。流動性の確保には、流動資産が流動負債の100%以上は必要であるとされているものである。

当座資産をどれだけ有しているかを示し、支払能力を厳密にはかる指標である酸性試験比率は、理想比率とされる100%以上を上回る413.9%で、前年度と比較し140.3ポイント増加している。

現金預金比率は、理想比率とされる 20%以上を上回る 370.1%で、前年度と比較し 121.9 ポイント増加している。

また、1 年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである現金預金回転率は 4.3 回で、前年度と比較し 1.1 ポイント増加している。

資金の状態を表す比率推移表は、表 13 に示すとおりである。

表 13 資金の状態を表す比率推移表

(単位：%・回)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	算 式
流 動 比 率	477.0	279.8	425.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸 性 試 験 比 率	413.9	273.6	345.4	$\frac{\text{現金・預金} + \text{(未収金 - 貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 預 金 比 率	370.1	248.2	303.8	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 預 金 回 転 率	4.3	3.2	4.1	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金・預金}}$

(3) キャッシュ・フロー計算書

平成 30 年度期首の資金残高は 2,876,636 千円であり、業務活動によるキャッシュ・フローが 503,873 千円、投資活動によるキャッシュ・フローが△1,189,084 千円、財務活動によるキャッシュ・フローが 9,790 千円となった結果、資金が 675,420 千円減少し、平成 30 年度末の資金残高は 2,201,215 千円となった。

キャッシュ・フロー計算書は表 14 に示すとおりである。

表 14 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額
当 年 度 純 利 益	22,325,613	9,083,212	13,242,401
減 価 償 却 費	555,580,683	514,835,435	40,745,248
固 定 資 産 除 却 費	17,681,171	71,358,568	△53,677,397
退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額	△18,802,390	3,453,926	△22,256,316
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	1,708,171	661,085	1,047,086
特 別 修 繕 引 当 金 の 増 減 額	10,359,347	3,870,236	6,489,111
賞 与 等 引 当 金 の 増 減 額	1,475,000	396,000	1,079,000
長 期 前 受 金 戻 入 額 (等)	△125,763,619	△129,732,263	3,968,644
資 本 費 繰 入 収 益	△5,004,109	-	△5,004,109
固 定 資 産 売 却 損 益	-	△57,184	57,184
受 取 利 息 (及 び 受 取 配 当 金)	△17,771,121	△16,568,649	△1,202,472
支 払 利 息	47,447,099	47,209,433	237,666
未 収 金 の 増 減 額	31,056,615	△46,599,297	77,655,912
貯 蔵 品 の 増 減 額	208,580	△376,050	584,630
前 払 費 用 の 増 減 額	1,540	-	1,540
前 払 金 の 増 減 額	-	1,490	△1,490
未 払 金 の 増 減 額	62,429,969	△12,952,275	75,382,244
前 受 金 の 増 減 額	2,605,209	△1,691,162	4,296,371
そ の 他 流 動 負 債 の 増 減 額	△51,988,797	3,136,175	△55,124,972
小 計	533,548,961	446,028,680	87,520,281
利 息 (及 び 配 当 金) の 受 取 額	17,771,121	16,568,649	1,202,472
利 息 の 支 払 額	△47,447,099	△47,209,433	△237,666
業務活動によるキャッシュ・フロー	503,872,983	415,387,896	88,485,087
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	平成 30 年度	平成 29 年度	
有形固定資産の取得による支出	△1,047,003,426	△1,065,167,247	18,163,821
有形固定資産の売却による収入	-	57,184	△57,184
一般会計からの繰入金による収入	6,384,109	5,659,946	724,163
工事納付金による収入	25,910,565	26,137,600	△227,035

長期貸付金の回収による収入	125,625,000	125,625,000	0
短期貸付金の回収による収入	-	400,000,000	△400,000,000
短期貸付金の貸付による支出	△300,000,000	-	△300,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,189,083,752	△507,687,517	△681,396,235
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	平成30年度	平成29年度	
企業債による収入	150,100,000	1,308,500,000	△1,158,400,000
企業債の償還による支出	△140,309,529	△135,209,846	△5,099,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,790,471	1,173,290,154	△1,163,499,683
資金増減額	△675,420,298	1,080,990,533	△1,756,410,831
資金期首残高	2,876,635,667	1,795,645,134	1,080,990,533
資金期末残高	2,201,215,369	2,876,635,667	△675,420,298

6 むすび

平成 30 年度の水道事業会計の決算は、総収益が 1,877,363 千円、総費用が 1,855,038 千円、当期純利益は 22,326 千円となり、17 年連続の黒字決算となった。平成 29 年度決算と比較すると、当期純利益が 13,242 千円（145.8%）増加している。

収益については、前年度と比較すると 141,965 千円（7.0%）減少している。これは、給水収益、その他営業収益の減少により営業収益が 23,187 千円（1.6%）、下水道関連事業に伴う受託工事収益の減少等により営業外収益が 118,705 千円（20.9%）減少したことによるものである。

費用については、前年度と比較すると 155,207 千円（7.7%）減少している。これは、受水費、資産減耗費の減少等により営業費用が 42,481 千円（2.7%）、下水道関連事業に伴う受託工事費の減少等により営業外費用が 111,643 千円（27.3%）減少したことによるものである。

また、これを予算額（税込）と比較すると、総収益が 177,921 千円（8.2%）下回り、総費用が 224,966 千円（10.4%）下回った。総収益については、水需要の減少による給水収益の減少等により営業収益が 21,918 千円（1.4%）、下水道事業からの受託工事の減少に伴い営業外収益が 155,988 千円（25.7%）下回ったことによるものである。

総費用については、欠員等の影響により人員が当初見込みを下回ったことから、人件費のうちの手当等が 12,857 千円（16.7%）、法定福利費が 11,436 千円（21.2%）、下水道事業に伴う受託工事の減少に伴い委託料が 21,449 千円（10.9%）、工事請負費が 113,926 千円（37.1%）下回ったこと等によるものである。

平成 30 年度の有収水量は 9,405,116 m³で平成 29 年度と比較すると 143,358 m³減少している。有収水量 1 m³当りの供給単価は 149 円 95 銭に対し給水原価は 158 円 97 銭で、差引き 9 円 2 銭の損失が生じているが、平成 29 年度と比較すると 3 円 10 銭改善している。

最後に、平成 30 年度末において、現金預金が 2,201,215 千円、長期貸付金が 2,035,625 千円、短期貸付金が 300,000 千円と多額の資金を保有している。一方、老朽管の布設替えについては、早急な対応が必要な状況にある。また、下水道事業については平成 31 年 4 月 1 日より公営企業に移行したことから、より一層の事業間の連携を進め、老朽管の更新に関し、この資金の効果的な活用を図られたい。

病院事業会計

病 院 事 業 会 計

1 事業概要

(1) 患者数の動向

当年度における年間延入院患者数は 63,303 人で、前年度と比較し 3,261 人 (4.9%) 減少、1 日当りの患者数は 173.4 人で、前年度と比較し 9.0 人減少している。

年間延外来患者数は 186,098 人で、前年度と比較し 1,378 人 (0.7%) 減少、1 日当りの患者数は 637.3 人で、前年度と比較し 2.5 人減少している。各科別入院・外来患者数調は、表 1 に示すとおりである。

また、当年度の病床利用率は、69.7%で前年度と比較し 3.5 ポイント減少している。病床利用率推移表は、表 2 に示すとおりである。

表 1 各科別入院・外来患者数調

(単位：人・%)

区 分	入 院			外 来		
	平成 30 年度	平成 29 年度	増減率	平成 30 年度	平成 29 年度	増減率
内 科	8,850	8,546	3.6	23,012	22,183	3.7
消化器内科	9,747	9,606	1.5	19,821	18,945	4.6
神 経 内 科	272	193	40.9	4,548	4,953	△8.2
小 児 科	3,290	3,777	△12.9	15,279	15,650	△2.4
外 科	9,888	11,925	△17.1	8,830	9,316	△5.2
乳 腺 外 科	4,189	4,047	3.5	16,124	16,263	△0.9
形 成 外 科	1,362	1,040	31.0	5,082	4,592	10.7
整 形 外 科	6,902	7,243	△4.7	18,197	18,625	△2.3
皮 膚 科	0	0	—	10,125	11,049	△8.4
泌 尿 器 科	5,081	5,709	△11.0	14,660	14,645	0.1
産 婦 人 科	11,186	12,496	△10.5	24,143	24,990	△3.4
眼 科	2,536	1,982	28.0	19,175	19,385	△1.1
耳 鼻 咽 喉 科	0	0	—	681	716	△4.9
放 射 線 科	0	0	—	6,421	6,164	4.2
合 計	63,303	66,564	△4.9	186,098	187,476	△0.7
1 日 当 り 患 者 数	173.4	182.4	/	637.3	639.8	/

表 2 病床利用率推移表

(単位：%)

区 分	平成 30 年度	増減率	平成 29 年度	増減率	平成 28 年度
病 床 利 用 率	69.7	△3.5	73.2	0.2	73.0

(2) 診療単価

入院単価は 57,257 円、外来単価は 12,892 円、平均単価は 24,153 円となり、前年度と比較し入院単価が 619 円 (1.1%)、外来単価が 302 円 (2.4%)、平均単価が 22 円 (0.1%) 増加となった。診療単価の推移は、表 3 に示すとおりである。

表 3 診療単価推移表

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度	増減率	平成 29 年度	増減率	平成 28 年度
入 院 単 価	57,257	1.1	56,638	2.0	55,522
外 来 単 価	12,892	2.4	12,590	2.4	12,295
平 均 単 価	24,153	0.1	24,131	2.4	23,566

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

病院事業収益は 7,275,394 千円で、予算額を 658,611 千円下回っている。これは、医業外収益が予算額を 4,786 千円上回ったものの、医業収益が予算額を 660,672 千円、特別利益が予算額を 2,726 千円下回ったためである。

一方、病院事業費用は 7,235,775 千円で、予算額を 399,184 千円下回っている。これは、医業費用が予算額を 352,014 千円、医業外費用が予算額を 27,170 千円下回ったこと、予備費の執行がなかったことが要因である。

収益的収入及び支出の状況は、表 4 に示すとおりである。

表 4 収益的収入及び支出の状況

(単位：千円・%) 税込

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	収益：増減額 (B-A) 費用：不用額 (A-B)	執行率 (B/A×100)	備 考
病院事業収益	7,934,005	7,275,394	△658,611	91.7	うち、仮受消費税及び地方消費税 21,467 千円
医業収益	7,071,409	6,410,737	△660,672	90.7	
医業外収益	671,495	676,281	4,786	100.7	
特別利益	191,101	188,375	△2,726	98.6	
病院事業費用	7,634,959	7,235,775	399,184	94.8	うち、仮払消費税及び地方消費税 116,761 千円
医業費用	7,342,624	6,990,610	352,014	95.2	
医業外費用	272,335	245,165	27,170	90.0	
予備費	20,000	0	20,000	0.0	
差 引 額	299,046	39,618	259,428		

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は 440,835 千円で、予算額を 33,100 千円下回っている。これは、看護師養成費返還金が 1,100 千円予算額を上回ったものの、企業債が 34,200 千円予算額を下回ったためである。

資本的支出は 761,270 千円で、予算額を 51,131 千円下回っている。これは、建設改良費が 51,081 千円予算額を下回ったことが主な要因である。また、資本的収入及び支出の状況は、表 5 に示すとおりである。

表 5 資本的収入及び支出の状況

(単位：千円・%) 税込

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B - A)	執行率 (B/A × 100)	備 考
資本的収入	473,935	440,835	△33,100	93.0	
企業債	118,200	84,000	△34,200	71.1	
他会計負担金	355,035	355,035	0	100.0	
看護師養成費 返 還 金	700	1,800	1,100	257.1	

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A - B)	執行率 (B/A × 100)	備 考
資本的支出	812,401	761,270	51,131	93.7	うち、仮払消費税及び地方消費税 12,936 千円
建設改良費	225,712	174,631	51,081	77.4	
企業債償還金	574,289	574,289	0	99.9	
他会計からの長期借入金償還金	10,000	10,000	0	100.0	
看護師養成費	2,400	2,350	50	97.9	

3 経営成績

(1) 経営収支

当年度の経営収支は、総収益 7,253,926 千円に対し、総費用 7,217,793 千円で 36,133 千円の純利益を生じている。この結果、当年度における累積欠損金は 3,427,345 千円となった。

最近 5 か年の総収益、総費用、純損益、累積欠損金の推移は、表 6 に示すとおりである。

表 6 総収益、総費用、純損益、累積欠損金の推移表 (単位：千円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
総 収 益	7,253,926	7,382,172	7,290,451	7,215,655	6,656,386
総 費 用	7,217,793	7,205,777	7,180,952	6,954,547	7,888,360
純 損 益	36,133	176,395	109,499	261,108	△1,231,974
累 積 欠 損 金	3,427,345	3,463,478	3,639,873	3,749,373	4,010,480

医業収益は 6,393,999 千円で、前年度と比較し 114,535 千円 (1.8%) 減少している。これは、外来収益が 38,914 千円 (1.6%) 増加したものの、入院収益が 145,473 千円 (3.9%)、その他医業収益が 7,976 千円 (2.1%) 減少したためである。

入院収益については、処置及び手術収入、検査収入が増加したものの、投薬収入、注射収入、放射線収入、入院料が減少したためである。外来収益については、初診料、投薬収入、注射収入が減少したものの、処置及び手術収入、検査収入、放射線収入等が増加したためである。

医業外収益は 671,553 千円で、前年度と比較し 31,080 千円 (4.4%) 減少している。これは、負担金交付金が 7,731 千円 (2.3%)、患者外給食収益が 9 千円 (1.8%)、その他医業外収益が 4,015 千円 (6.5%) 増加したものの、補助金が 229 千円 (2.3%)、長期前受金戻入が 42,606 千円 (14.7%) 減少したことが要因である。

特別利益は 188,375 千円で、前年度と比較し 17,369 千円 (10.2%) 増加している。

以上の結果、総収益は前年度と比較し 128,246 千円 (1.7%) 減少している。

一方、医業費用は 6,873,916 千円で、前年度と比較し 31,767 千円 (0.5%) 増加している。これは、材料費が 41,223 千円 (2.6%)、減価償却費が 65,191 千円 (13.2%)、資産減耗費が 828 千円 (7.6%) 減少したものの、給与費が 132,148 千円 (3.5%)、経費が 2,998 千円 (0.3%)、研究研修費が 3,863 千円 (16.8%) 増加したためである。

医業外費用は 343,877 千円で、前年度と比較し 19,751 千円 (5.4%) 減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 12,759 千円 (9.6%)、患者外給食材料費が 38 千円 (15.9%)、学術振興費が 380 千円 (25.1%)、雑損失が 6,575 千円 (3.2%)、減少したためである。

以上の結果、総費用は前年度と比較し 12,016 千円 (0.2%) 増加している。

比較損益計算書は、表 7 に示すとおりである。また、人件費等推移図は図 1 に示すとおりである。

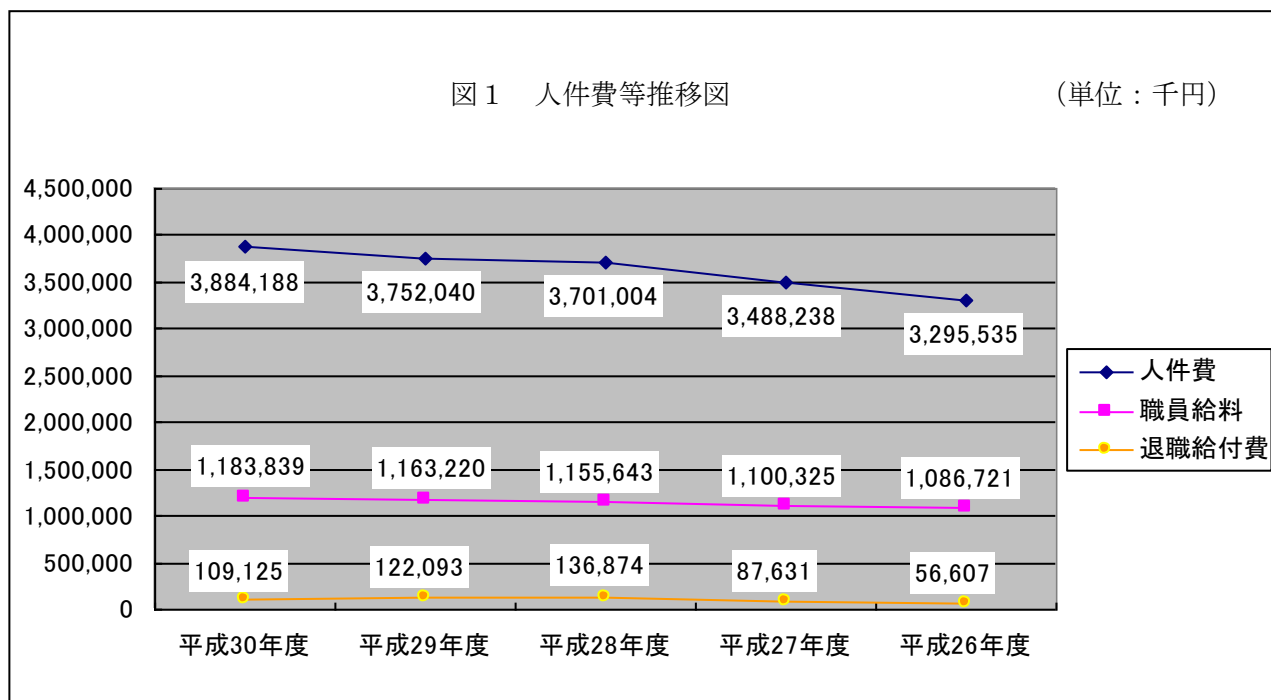


表7 比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 収 益	7,253,926	100.0	7,382,172	100.0	△128,246	△1.7
医 業 収 益	6,393,999	88.1	6,508,533	88.2	△114,535	△1.8
入 院 収 益	3,624,564	50.0	3,770,037	51.1	△145,473	△3.9
外 来 収 益	2,399,232	33.0	2,360,317	32.0	38,914	1.6
そ の 他 医 業 収 益	370,203	5.1	378,179	5.1	△7,976	△2.1
医 業 外 収 益	671,553	9.3	702,633	9.5	△31,080	△4.4
補 助 金	9,876	0.2	10,105	0.2	△229	△2.3
負 担 金 交 付 金	349,265	4.8	341,534	4.6	7,731	2.3
患 者 外 給 食 収 益	533	0.0	524	0.0	9	1.8
長 期 前 受 金 戻 入	246,263	3.4	288,869	3.9	△42,606	△14.7
そ の 他 医 業 外 収 益	65,615	0.9	61,600	0.8	4,015	6.5
特 別 利 益	188,375	2.6	171,006	2.3	17,369	10.2
総 費 用	7,217,793	100.0	7,205,777	100.0	12,016	0.2
医 業 費 用	6,873,916	95.2	6,842,149	95.0	31,767	0.5
給 与 費	3,884,188	53.8	3,752,040	52.1	132,148	3.5
材 料 費	1,527,798	21.2	1,569,022	21.8	△41,223	△2.6
経 費	995,621	13.8	992,623	13.8	2,998	0.3
減 価 償 却 費	429,261	5.9	494,452	6.8	△65,191	△13.2
資 産 減 耗 費	10,125	0.1	10,953	0.2	△828	△7.6
研 究 研 修 費	26,923	0.4	23,060	0.3	3,863	16.8
医 業 外 費 用	343,877	4.8	363,628	5.0	△19,751	△5.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	120,446	1.7	133,205	1.8	△12,759	△9.6
患 者 外 給 食 材 料 費	201	0.0	239	0.0	△38	△15.9
学 術 振 興 費	1,134	0.0	1,514	0.0	△380	△25.1
寄 附 金	20,000	0.3	20,000	0.3	0	0.0
雑 損 失	202,096	2.8	208,671	2.9	△6,575	△3.2
当 期 純 利 益	36,133		176,395		△140,261	△79.5

(2) 収益等に関する比率

総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総合的な関連を示す総収益対総費用比率は100.5%で、前年度と比較し1.9ポイント減少している。

経常収益（医業収益＋医業外収益）と経常費用（医業費用＋医業外費用）を対比したもので、収益と費用の経常的な関連を示すものである経常収益対経常費用比率は97.9%で、前年度と比較し2.2ポイント減少している。

医業活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用を対比して医業活動の能率を示し、経営活動の良否を判断するものである医業収益対医業費用比率は93.0%で、前年度と比較し2.1ポイント減少している。

これら3つの比率は、高いほど良く、100%未満は損失が生じていることを示すものである。

総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである純利益対総収益比率は0.5%で、前年度と比較し1.9ポイント減少している。

経常収益に対する経常利益の割合を示すものである経常利益対経常収益比率は△2.2%で、前年度と比較し2.3ポイント悪化している。

医業収益に対する医業利益の割合を示すものである医業利益対医業収益比率は△7.5%で、前年度と比較し2.4ポイント悪化している。

投下した資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したものである総資本利益率は0.6%で、前年度と比較して2.0ポイント減少している。

投下した自己資本の収益率を測定するものである自己資本利益率は△3.7%で、前年度と比較し14.1ポイント改善している。

売上高（医業収益）に占める経常利益の割合を示すものである売上高収益率は△2.4%で、前年度と比較し2.5ポイント悪化している。

これら6つの比率は、高いほど良く、マイナスは損失が発生していることを示している。

損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである利子負担率は2.5%で、前年度と比較し0.2ポイント減少している。これは、比率が低ければ低いほど低廉な資金を使用していることを示すものである。

企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費の合計額を比較したものである企業債償還額対減価償却費比率は133.8%で、前年度と比較し17.8ポイント増加している。この率が低いほど償還能力は高い状態であることを示している。

累積欠損金比率は53.6%で、前年度と比較し0.4ポイント増加している。累積欠損金比率が高いということは、その企業の1年間の医業収益を上回る累積欠損金が存在するということである。

収益等に関する比率推移表は、表8に示すとおりである。

表8 収益等に関する比率推移表

(単位：%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率	100.5	102.4	101.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	97.9	100.1	99.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	93.0	95.1	94.6	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
純 利 益 対 総 収 益 比 率	0.5	2.4	1.5	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
経 常 利 益 対 経 常 収 益 比 率	△2.2	0.1	△0.7	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}} \times 100$
医 業 利 益 対 医 業 収 益 比 率	△7.5	△5.1	△5.7	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
総 資 本 利 益 率	0.6	2.6	1.6	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
自 己 資 本 利 益 率	△3.7	△17.8	△10.2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
売 上 高 収 益 率	△2.4	0.1	△0.8	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
利 子 負 担 率	2.5	2.7	2.7	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{平均(借入金+企業債)}} \times 100$
企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 費 比 率	133.8	116.0	121.9	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}} \times 100$
累 積 欠 損 金 比 率	53.6	53.2	57.0	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$

(注) 1：総収益＝医業収益＋医業外収益＋特別利益 2：総費用＝医業費用＋医業外費用＋特別損失
3：経常収益＝医業収益＋医業外収益 4：経常費用＝医業費用＋医業外費用 5：当期純利益＝総収益－総費用
6：経常利益＝経常収益－経常費用 7：医業利益＝医業収益－医業費用 8：総資本＝負債＋資本
9：自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 10：平均＝(期首数値＋期末数値)÷2

4 財政状態

(1) 資産の状況

資産合計は5,980,049千円で、前年度と比較し352,382千円(5.6%)減少している。その構成は、固定資産5,009,329円(83.8%)、流動資産970,720千円(16.2%)となっている。

固定資産は、前年度と比較し300,046千円(5.7%)減少している。これは、建設仮勘定が9,006千円(皆増)増加したものの、建物が143,246千円(4.0%)、附帯設備が18,156千円(4.9%)、構築物が1,520千円(7.3%)、車輛運搬具が126千円(37.1%)、什器備品が10,020千円(17.6%)、医療機械器具が114,597千円(12.3%)、リース資産が18,938千円(10.2%)、投資その他の資産が2,450千円(20.0%)減少したことが要因である。

流動資産は、前年度と比較し52,336千円(5.1%)減少している。これは、貯蔵品が13,704千円(31.7%)、前払費用が291千円(172.4%)増加したものの、現金及び預金が22,246千円(31.4%)、未収金が44,081千円(4.9%)、前払金が3千円(皆減)減少したことが要因である。

(2) 負債及び資本の状況

負債資本合計は5,980,049千円で、前年度と比較し352,382千円(5.6%)減少している。その構成は、負債7,269,554千円(121.6%)、資本△1,289,505千円(△21.6%)となっている。

固定負債は、前年度と比較し547,812千円(9.7%)減少している。これは、企業債が471,358千円(11.2%)、他会計からの長期借入金が10,000千円(14.3%)、長期リース債務が22,935千円(17.2%)、引当金が43,519千円(3.6%)減少したためである。

流動負債は、前年度と比較し238,900千円(14.6%)増加している。これは、企業債が18,930千円(3.3%)、未払金が53,288千円(6.7%)、預り金が5,409千円(16.7%)減少したものの、一時借入金が300,000千円(皆増)、リース債務が2,484千円(8.0%)、引当金が14,044千円(7.5%)増加したためである。

繰延収益は、前年度と比較し79,604千円(21.4%)減少している。これは、長期前受金が79,604千円(21.4%)減少したためである。

資本金は、前年度と比較し増減はない。

剰余金は、前年度と比較し36,133千円(1.4%)改善している。これは、利益剰余金が36,133千円(1.0%)改善したためである。

比較貸借対照表は、表9に示すとおりである。

表9 比較貸借対照表

(単位:千円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
資 産 合 計	5,980,049	100.0	6,332,431	100.0	△352,382	△5.6
固 定 資 産	5,009,329	83.8	5,309,375	83.8	△300,046	△5.7
(有形固定資産)	4,996,195	83.5	5,293,791	83.6	△297,596	△5.6
土 地	162,884	2.7	162,884	2.6	0	0.0
建 物	3,420,400	57.2	3,563,646	56.3	△143,246	△4.0
附 帯 設 備	354,971	5.9	373,127	5.9	△18,156	△4.9
構 築 物	19,355	0.3	20,876	0.3	△1,520	△7.3
車 輛 運 搬 具	214	0.0	340	0.0	△126	△37.1
什 器 備 品	46,850	0.8	56,869	0.9	△10,020	△17.6
医 療 機 械 器 具	815,799	13.6	930,396	14.7	△114,597	△12.3
リ ー ス 資 産	166,715	2.8	185,653	2.9	△18,938	△10.2
建 設 仮 勘 定	9,006	0.2	—	—	9,006	皆増
(無形固定資産)	3,344	0.1	3,344	0.0	0	0.0
(投資その他の資産)	9,790	0.2	12,240	0.2	△2,450	△20.0
流 動 資 産	970,720	16.2	1,023,056	16.2	△52,336	△5.1
現金及び預金	48,671	0.8	70,917	1.1	△22,246	△31.4
未 収 金	864,698	14.5	908,780	14.4	△44,081	△4.9
貯 蔵 品	56,890	1.0	43,187	0.7	13,704	31.7
前 払 費 用	460	0.0	169	0.0	291	172.4
前 払 金	—	—	3	0.0	△3	皆減

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
負債資本合計	5,980,049	100.0	6,332,431	100.0	△352,382	△5.6
負 債	7,269,554	121.6	7,658,069	120.9	△388,516	△5.1
固 定 負 債	5,106,167	85.4	5,653,979	89.3	△547,812	△9.7
企 業 債	3,754,361	62.8	4,225,719	66.7	△471,358	△11.2
他会計からの 長期借入金	60,000	1.0	70,000	1.1	△10,000	△14.3
長期リース債務	110,156	1.8	133,091	2.1	△22,935	△17.2
引 当 金	1,181,650	19.8	1,225,169	19.4	△43,519	△3.6
流 動 負 債	1,871,133	31.3	1,632,233	25.8	238,900	14.6
一時借入金	300,000	5.0	—	—	300,000	皆増
企 業 債	555,358	9.3	574,289	9.1	△18,930	△3.3
他会計からの 長期借入金	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0
リース債務	33,559	0.6	31,075	0.5	2,484	8.0
未 払 金	744,024	12.4	797,312	12.6	△53,288	△6.7
引 当 金	201,196	3.4	187,152	2.9	14,044	7.5
預 り 金	26,996	0.5	32,406	0.5	△5,409	△16.7
繰 延 収 益	292,254	4.9	371,858	5.8	△79,604	△21.4
長期前受金	292,254	4.9	371,858	5.8	△79,604	△21.4
資 本	△1,289,505	△21.6	△1,325,638	△20.9	36,133	△2.7
資 本 金	1,328,761	22.2	1,328,761	21.0	0	0.0
剰 余 金	△2,618,266	△43.8	△2,654,400	△41.9	36,133	△1.4
資本剰余金	809,079	13.5	809,079	12.8	0	0.0
利益剰余金	△3,427,345	△57.3	△3,463,478	△54.7	36,133	△1.0

(3) 企業債

当年度の発行額は 84,000 千円で、前年度と比較し 46,100 千円 (35.4%) 減少している。

一方、償還額は 574,289 千円で、前年度と比較し 963 千円 (0.2%) 増加している。この結果、年度末未償還残高は、490,289 千円 (10.2%) 減少している。

支払利息は 120,446 千円で、前年度と比較し 12,759 千円 (9.6%) 減少している。

企業債の発行額、償還額、年度末未償還残高、支払利息の推移は、図 2 及び表 10 に示すとおりである。

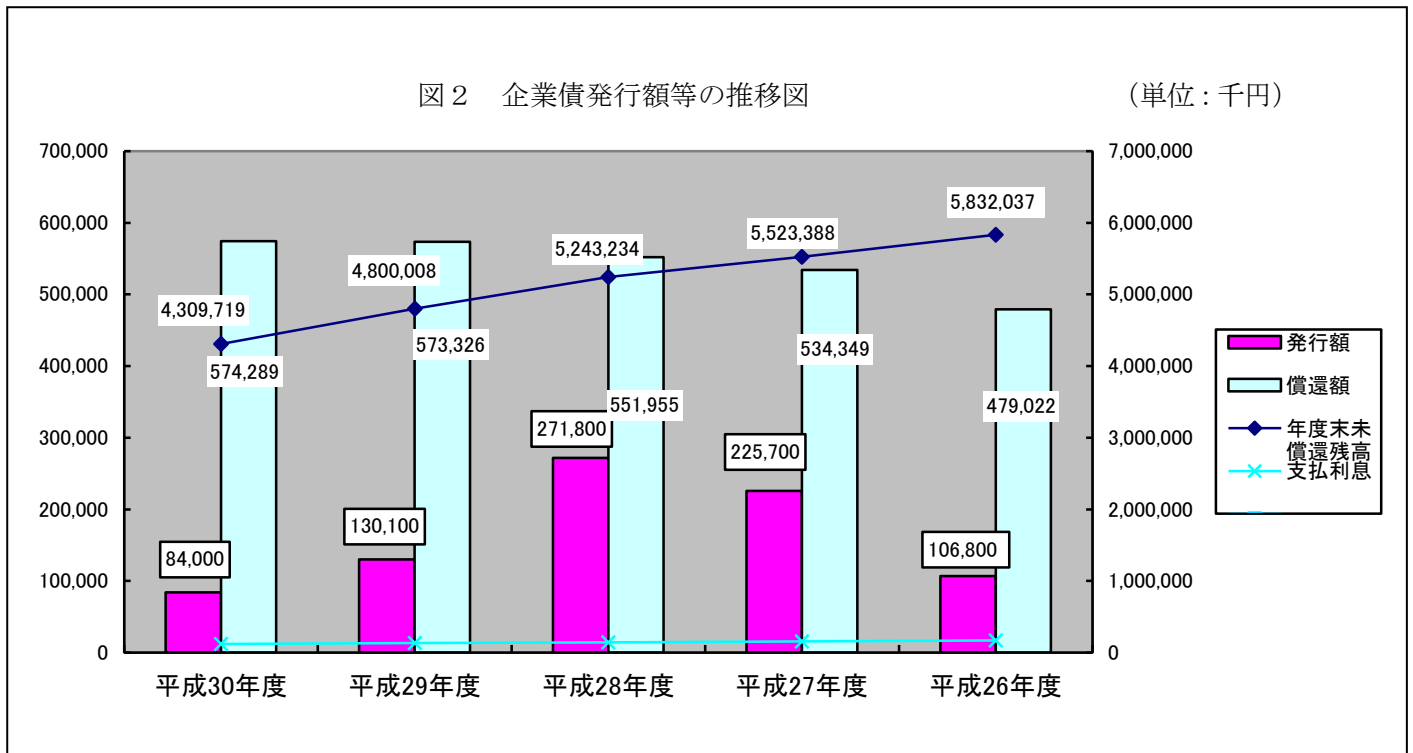


表 10 企業債発行額等推移表

(単位：千円)

区分	平成 30 年度	増減率	平成 29 年度	増減率	平成 28 年度
発行額	84,000	△35.4	130,100	△52.1	271,800
償還額	574,289	0.2	573,326	3.9	551,955
年度末未償還残高	4,309,719	10.2	4,800,008	△8.5	5,243,234
支払利息	120,446	△9.6	132,618	△8.6	145,156

(4) 財務等に関する比率

固定資産及び流動資産構成比率は、総資産に対する固定資産、流動資産の割合を示すものであり比率の合計が 100 となる。固定資産構成比率は 83.8%、流動資産構成比率は 16.2%で、前年度と比較し固定資産構成比率、流動資産構成比率ともに増減はない。これらは総資産の状態を図る指標で、流動資産構成比率が大きいほど流動性が良好であることを示している。

固定負債、流動負債、及び自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本の関係を示すものであり、比率の合計が 100 となる。固定負債構成比率は 85.4%、流動負債構成比率は 31.3%、自己資本構成比率は△16.7%で、前年度と比較し固定負債構成比率が 3.9ポイント減少、流動負債構成比率が 5.5ポイント増加、自己資本構成比率が 1.6ポイント悪化している。これらは、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいものとされている。自己資本構成比率がマイナスということは、債務超過状態に陥っていることを意味している。

流動資産対固定資産比率は 19.4%で、前年度と比較し 0.1ポイント増加している。これは、固定資産と流動資産の関係を示すもので、大きいほど資本の流動性が良いことを示している。

固定比率は△502.3%で、前年度と比較し 54.4ポイント改善している。通常、固定資産が自己資本で賄うべきとする企業財政上の原則では、100%以下が望ましいとされている。

固定長期適合率は 121.9%で、前年度と比較し 8.9ポイント増加している。この比率は、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下が望ましいとされている。

固定負債比率は△512.0%、流動負債比率は△187.6%で、前年度と比較し固定負債比率は 80.8ポイント改善、流動負債比率は 16.5ポイント悪化している。通常、負債が自己資本の範囲で賄われているかを確認する比率で、両者の合計が 100%以下にあることが理想で、流動負債比率は標準比率を 75%以下とされている。

総資本回転率は 1.0回で、前年度と比較し増減はない。企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。

自己資本回転率は△6.6回で、前年度と比較し増減はない。自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものである。

固定資産回転率は 1.2回で、前年度と比較し増減はない。企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。

流動資産回転率は 6.4回で、前年度と比較し 1.1ポイント増加している。現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。

未収金回転率は 7.2回で、前年度と比較し 1.0ポイント増加している。企業の取引量である医業収益と医業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

貯蔵品回転率は 20.1回で、前年度と比較して 5.0ポイント減少している。貯蔵品を費消し、補充する速度を明らかにするものである。この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。

これら回転率は、高いほど資本が効率的に使用されていることを表すものである。

財務等に関する比率推移表は、表 11 に示すとおりである。

表 1 1 財務等に関する比率推移表

(単位：%・回)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	算 式
固定資産構成比率	83.8	83.8	79.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産構成比率	16.2	16.2	20.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
固定負債構成比率	85.4	89.3	86.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
流動負債構成比率	31.3	25.8	27.9	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
自己資本構成比率	△16.7	△15.1	△14.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
流動資産対 固定資産比率	19.4	19.3	25.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
固 定 比 率	△502.3	△556.7	△547.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
固定長期適合率	121.9	113.0	110.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
固 定 負 債 比 率	△512.0	△592.8	△596.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
流 動 負 債 比 率	△187.6	△171.1	△192.1	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
総資本回転率	1.0	1.0	0.9	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$
自己資本回転率	△6.6	△6.6	△6.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$
固定資産回転率	1.2	1.2	1.2	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産} - \text{平均建設仮勘定}}$
流動資産回転率	6.4	5.3	4.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$
未収金回転率	7.2	6.2	5.8	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}}$
貯蔵品回転率	20.1	25.1	25.4	$\frac{(\text{期首} - \text{期末貯蔵品}) + \text{当年度購入額}}{\text{平均貯蔵品}}$

(注) 1：総収益＝医業収益＋医業外収益＋特別利益 2：総費用＝医業費用＋医業外費用＋特別損失
3：経常収益＝医業収益＋医業外収益 4：経常費用＝医業費用＋医業外費用 5：当期純利益＝総収益－総費用
6：経常利益＝経常収益－経常費用 7：医業利益＝医業収益－医業費用 8：総資本＝負債＋資本
9：自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 10：平均＝(期首数値＋期末数値)÷2

5 資金の状況

(1) 運転資金

支払能力を観察するための運転資金増減表は、表 12 に示すとおりであり、流動資産と流動負債の差において運転資金の増減を表している。

当年度は運転資金が 291,236 千円減少となり、当年度末で△900,413 千円となった。

表 12 運転資金増減表

(単位：円)

区 分	平成 30 年度末	平成 29 年度末	増減額
流 動 資 産 (A)	970,719,871	1,023,055,558	△52,335,687
流 動 負 債 (B)	1,871,132,898	1,632,232,610	238,900,288
運 転 資 金 (A - B)	△900,413,027	△609,177,052	△291,235,975

(2) 資金の状態

1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債を比較するものである流動比率は、51.9%となり前年度と比較し、10.8ポイント減少している。流動性の確保には、流動資産が流動負債の100%以上は必要であるとされているものである。理想比率は200%とされている。

当座資産をどれだけ有しているかを示し、支払能力を厳密にはかる指標である酸性試験比率は、48.8%となり前年度と比較し、11.2ポイント減少している。理想比率は100%以上とされている。

現金預金比率は、2.6%となり前年度と比較し、1.7ポイント減少している。理想比率は20%以上とされている。

また、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである現金預金回転率は、155.4回となり前年度と比較し89.8ポイント増加している。

資金の状態を表す比率推移表は、表 13 に示すとおりである。

表 13 資金の状態を表す比率推移表

(単位：%・回)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	算 式
流 動 比 率	51.9	62.7	73.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸 性 試 験 比 率	48.8	60.0	71.2	$\frac{\text{現金預金} + \text{(未収金} + \text{貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 預 金 比 率	2.6	4.3	11.0	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 預 金 回 転 率	155.4	65.6	32.5	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金} \cdot \text{預金}}$

(3) キャッシュ・フロー計算書

平成 30 年度期首の資金残高は、70,917 千円であり、業務活動によるキャッシュ・フローが△14,747 千円、投資活動によるキャッシュ・フローが 225,661 千円、財務活動によるキャッシュ・フローが△233,160 千円となった結果、資金が 22,246 千円減少し、平成 30 年度末の資金残高は 48,671 千円となった。

キャッシュ・フロー計算書は表 14 に示すとおりである

表 14 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額
当 年 度 純 損 益	36,133,446	176,394,924	△140,261,478
減 価 償 却 費	429,260,866	494,451,770	△65,190,904
固 定 資 産 除 却 費	9,579,888	10,340,626	△760,738
退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額	△43,518,919	2,481,986	△46,000,905
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	1,956,924	896,947	1,059,977
賞 与 等 引 当 金 の 増 減 額	14,044,093	5,034,497	9,009,596
長 期 前 受 金 戻 入 額 等	△434,638,514	△459,875,300	25,236,786
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	120,445,762	133,204,756	△12,758,994
た な 卸 資 産 の 増 減 額	△13,703,562	△2,368,349	△11,335,213
未 収 金 の 増 減 額	45,124,516	277,981,771	△232,857,255
前 払 費 用 ・ 前 払 金 の 増 減 額	△287,830	△35,950	△251,880
未 払 金 の 増 減 額	△53,288,173	46,216,146	△99,504,319
(前受金・) その他流動負債の増減額	△5,409,431	6,549,640	△11,959,071
小 計	105,699,066	691,273,464	△585,574,398
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	△120,445,762	△133,204,756	12,758,994
業務活動によるキャッシュ・フロー	△14,746,696	558,068,708	△572,815,404
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	平成 30 年度	平成 29 年度	
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△128,824,373	△173,667,700	44,843,327
長 期 貸 付 金 に よ る 支 出	△2,350,000	△2,900,000	550,000
長 期 貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	1,800,000	210,000	1,590,000
一 般 会 計 か ら の 負 担 金 に よ る 収 入	355,035,000	352,520,000	2,515,000
一 般 会 計 か ら の 補 助 金 に よ る 収 入	—	2,000,166	△2,000,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	225,660,627	178,162,466	47,498,161
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	平成 30 年度	平成 29 年度	
一 時 借 入 に よ る 収 入	300,000,000	—	300,000,000
一 時 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	—	△400,000,000	400,000,000
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	84,000,000	130,100,000	△46,100,000
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△574,288,690	△573,325,729	△962,961

建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の返済による支出	△10,000,000	△10,000,000	0
リース債務の返済による支出	△32,870,880	△28,852,440	△4,018,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	△233,159,570	△882,078,169	648,918,599
資金増減額	△22,245,639	△145,846,995	123,601,356
資金期首残高	70,917,106	216,764,101	△145,846,995
資金期末残高	48,671,467	70,917,106	△22,245,639

6 むすび

平成 30 年度の病院事業会計の決算は、総収益が 7,253,926 千円、総費用が 7,217,793 千円、当期純利益が 36,133 千円で黒字決算となったが、特別利益・特別損失を除く経常収支は、152,242 千円で、2 期ぶりの経常赤字となった。

収益については、前年度と比較すると、128,246 千円（1.7%）減少している。これは、入院収益、その他医業収益の減少により医業収益が 114,535 千円（1.8%）、長期前受金戻入の減少等により医業外収益が 31,080 千円（4.4%）減少したこと等によるものである。

費用については、前年度と比較すると、12,016 千円（0.2%）増加している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費、雑損失の減少等により医業外費用が 19,751 千円（5.4%）減少したものの、給与費の増加等により医業費用が 31,767 千円（0.5%）増加したこと等によるものである。

また、これを予算額（税込）と比較すると、総収益が 658,611 千円（8.3%）下回り、総費用が 399,184 千円（5.2%）下回った。総収益については、医業外収益が 4,786 千円（0.7%）予算額を上回ったものの、病床を安定的に稼働させることができず病床利用率が計画値を下回り、入院収益が予算額に対し 448,590 千円（11.0%）、患者数が計画値を下回ったこと等により外来収益が予算額に対し 203,597 千円（7.8%）下回った結果、医業収益が 660,672 千円（9.3%）予算額を下回った。また、総費用については、給与費が予算額に対し 199,207 千円（4.9%）、患者数の減少に伴い薬品費が当初見込を下回り、材料費が予算額に対し 108,206 千円（6.4%）、報償費、職員被服費、賃借料、委託料が当初見込を下回り、経費が予算額に対し 40,673 千円（3.7%）下回ったこと等によるものである。

最後に、先にも述べたが、経常損失は 152,242 千円で、2 期ぶりの経常赤字となった。また、手術においては重症例が減少し平均在院日数が短縮、4 月・5 月・12 月期の医業収益が落ち込む状況は固定化し、収支のバランスに変化が生じてきていると考えられる。今後は地域医療の柱として、開業医等の地域医療機関との連携を進めるなかで、経営の安定化に向けた取組を進められたい。

また、説明聴取の際、医事業務委託に関しては、契約期間内にも拘らず受託業者から 50%近い値上げ要請があり、やむなく委託業務を解消し内製化を行ったとの報告を受けた。外部委託が時代の潮流と考えられるなか、医事業務に関し、外部委託や内製化の基本的な考え方を整理し、病院経営に資する形を構築されたい。